

猪苗代水力電気設立の諸相：経営者層の転換を中心にして

宮地，英敏
九州大学附属図書館付設記録資料館産業経済資料部門：准教授

<https://hdl.handle.net/2324/27199>

出版情報：歴史評論．745，pp.80-98，2012-05-01．歴史科学評議会
バージョン：
権利関係：



猪苗代水力電気設立の諸相

——経営者層の転換を中心にして——

はじめに

一九〇七(明治四〇)年一二月に東京電灯駒橋発電所が竣工し、山梨県から東京府までの約七六キロメートルの距離を五万五〇〇〇ボルトの電圧が送電されはじめた。⁽¹⁾これにより、日本において長距離送電時代の幕が開かれた。そして一九一三(大正二)年の桂川電力(送電距離約九五キロメートル)や、一九一五(大正四)年の猪苗代水力電気(送電距離約二二五キロメートル)によつて長距離送電の技術は急速に進歩し、水主火従といわれる時代を迎える。⁽²⁾当時、猪苗代水力電気の送電電圧であつた一一万五〇〇〇ボルトは、桂川電力の送電電圧七万七〇〇〇ボルトを遥かに凌駕して世界第

宮 地 英 敏

三位の呼び声も高かつた。⁽³⁾また、電力各社が激しい価格競争を繰り広げた「電力戦」の最中に、福島県の発電所から東京府まで送電され、猪苗代水力電気から東京電灯が電力を購入していたことでも知られる。⁽⁴⁾福島県が関東の電力源となる切掛けになつた発電所である。⁽⁵⁾

そのような歴史的特性を持つ猪苗代水力電気については、これまで一〇万ボルトを超える長距離送電という技術的な側面ばかりが重視され、それが実現した時代状況との関連が看過されがちであつた。換言すれば、猪苗代水力電気への営業許可が出されたのが、一九一一(明治四四)年の電気事業法公布(三月)の直後である点も見落とされてきた。同法は、保安対策に主眼を置いていた電気事業取締規則から転換して、事業の助成や発達促進、公共事業としての位

置付けの明確化などを目指した。また、主務大臣である逋信大臣による命令権・監督規定などを強化した法としても位置付けられている。まさに同法の制定と並行して、猪苗代水力電気をめぐるプロジェクトは始動していたのである。許認可事業である電力業において、政治的な影響力を強くする側面をも持ち合わせたこの転換を踏まえつつ、猪苗代水力電気の設立および創業は見直されるべきであろう。

また従来、財閥の電力業に対する消極性が強調される中であって、猪苗代水力電気は会社設立後の経営者層や大株主などの一覧を参考に、三菱の影響力が強かった会社として社史などで紹介されてきた。つまり猪苗代水力電気は、財閥と電力業の関係の中において例外的な事例に属する。しかし、会社発起人である仙石貢や渋沢栄一といった顔ぶれからは、三菱を中心とした企業となるまでに、経営者層の性格が変化したことが推察される。会社創立時に社長であった仙石貢から、一九一四（大正三年）四月という送電開始直前の段階で豊川良平に社長が交代するなど、猪苗代水力電気の会社発起から創業にかけては経営者層の不自然な移動もみられる。

以上のような点を踏まえ、本稿では電力業の画期の一つとなった猪苗代水力電気を取り上げることにより、水主火従の時代の草創期における水力電気会社の設立がどのよう

にして実現していったのかを、特に時代背景および経営者層の動向に焦点を当てつつ実証的に考察する。その際には、仙石貢ら発起人、豊川良平ら三菱系の人物たち、それ以外の猪苗代湖での水力電気プロジェクトにまつわる人物具体的に田健治郎たち、というそれぞれの性格を持った人々の動向を注視していくこととしたい。

第一章では、大規模水力電気事業を支えた通信省における電気政策に触れるとともに、そのような時代背景の中で水力電気事業をビジネスチャンスだと捉えた前通信次官の田健治郎の動向を紹介する。第二章は本稿の中核となる部分である。猪苗代水力電気は、設立時においては、仙石貢の九州鉄道社長としてのネットワークに基づくプロジェクトであった側面が強い。しかし次第に、事業認可などをめぐって豊川良平ら三菱の影響力が強くなっていった様子を分析する。また、猪苗代水力電気の計画が進む中で、競争相手であった田健治郎への対処方法も明らかにされる。最後に第三章では、工事の具体的な進捗状況から送電開始までの動向を整理することとしたい。

一 電気事業法の成立をめぐる

(1) 電気事業法の成立

はじめにでも述べたように、一九一（明治四四）年三月には電気事業法が公布され、同年一〇月には同法が施行された。¹³第二六議会で政友会に反対されたため否決されていた法案が、第二七議会では事前の交渉によって立憲政友会の修正意見を入れる形で成立したものである。このため電気事業法は第二次桂太郎内閣と立憲政友会との「情意投合」を象徴する政策として捉えられてきた。¹⁴またこの電気事業法は、電力業の視点からみると、同一地域に対する重複供給の余地を残しており、激しい電力戦を引き起こす前提条件として位置付けられている。¹⁵本節では電気事業法の成立に至る通信省の動向を中心に確認していく。

従来、電気事業法の制定については、一九〇八（明治四二）年七月の第二次桂太郎内閣の成立と、後藤新平通信大臣が一九〇九（明治四二）年四月に起草した「水電事業政策」¹⁶と同年七月の電気局設置が画期として位置付けられてきた。しかし、通信省内における電気事業政策の転換は、政権交代による後藤新平大臣の登場ではなく、それより以前の

九〇七（明治四〇）年という東京電灯駒橋発電所の工事着工と軌を一にして開始されている。同年五月一八日に明治四〇年勅令第二号にて通信省通信局に奏任官である電気事務官が二名置かれた。¹⁷この勅令に先立つ五月一五日に枢密院では、通信省通信局長の小松謙二郎から「東京市等の如き大都会に於ては、既設の事業は拡張し、新設の事業も続々起り、到底従来の技術官のみにては其の監督を行ふことを得ず」という理由が説明されている。¹⁸明示的ではないが、水力電気のような新しい事業にも対応し得る人材が、通信省内で必要とされていたといえよう。彼らにより、同年二月には、早速通信省令第五号により特別高压電線路取締規則が公布されている。この規則は、まさに東京電力駒橋発電所からの特別高压電線路を用いた送電に対応するものであった。¹⁹また、翌一九〇八（明治四二）年八月からは『電気事業要覧』の刊行が始まった。

以上のような通信省内での電気事業に対する政策の延長線上に、第二次桂太郎内閣での電気事業法制定は位置付けることが出来る。一九〇九（明治四二）年七月には通信省内に電気局が設けられ、翌年四月には同じく通信省内に臨時発電水力調査局が設置された。通信次官との兼任で臨時発電水力調査局長官に就任した仲小路廉は、その開局の場で「今日まで諸方に於て水力工事に着手した人もありますし、

又中にはよく成立して居る所もあ」としつつ、それらはあくまで「現在有る形の俣の自然の作用の瀧だけを見て、それだけのもの持て来て、之を利用し」ているに過ぎないと述べた²⁰⁾。その上で、「自然の力を利用するのみならず、自然の俣で不十分ならば、之れに人工を加へる」必要性を強調し、貯水池などを具体的に挙げていた²¹⁾。

その後、仲小路廉は次官兼長官のまま一九一〇(明治四三年)五月から一二月までの約半年もの長きに亘り、欧米各国の水力電気調査を行うために日本を離れた。帰国すると離日前に唱えていた「人工」が意味することに現実性が帯びていく。「貯水池や堰堤^{ダム}の如き水力工事」と並んで、「電気技術の進歩に伴ひ、数万ヴォルト乃至十数万ヴォルトの所謂特別高圧方式に依つて、百哩或は二百哩(約一六〇キロメートルや約三二〇キロメートル：引用者といふがごとき非常の長距離に迄容易に送電する方法が発明せられたる」と、欧米での長距離送電事業の隆盛を紹介した²²⁾。電気事業法の成立に向けて設置されていた臨時発電水力調査局が、百数十キロメートルから三〇〇キロメートルもの長距離送電を想定していたことが分かるであろう。こうした中で、一九一一(明治四四)年三月、電気事業法は公布された。東京電灯駒橋発電所を契機に進められた電力行政が、二〇〇キロメートル台へと想定送電距離を伸ばしていく中で電気

事業法は登場してくるのである。

電気事業法が公布された翌四月には、仲小路廉は臨時発電水力調査局の主任技師会議の席で、「本事業の如く利害関係の密接なる電気事業者等に直接することも屢々ある職にある」者たちに対して「官吏の身分」を説いている²³⁾。「今や世の中の各般の事柄が電気の力に待ち、電力に依て総ての事が行はれ」る時代にあつて、電気事業を企てる者たちから通信官僚に向けられる種々の誘惑を懸念してのことであつた²⁴⁾。

(2) 田健治郎と電気事業

そのような時代状況の中で、電気事業政策の進展と大規模水力電気開発をビジネスチャンスだと目論んだ人物がいた。仲小路廉の前任の通信次官であつた田健治郎である。

田健治郎は一八五五(安政二年)に旧丹波国に生まれ、明治政府では当初は警察官僚であつたが、後藤象二郎通信大臣に見出されて以後は、通信官僚として立身出世して一八九四(明治二七)年に通信次官を半年間ほど務めた。その後は関西鉄道社長や衆議院議員などを経て、一九〇二(明治三五年)から一九〇六(明治三九年)年まで再び通信次官を務めた²⁵⁾。この田健治郎が、次第に企業家としての性格を強めていくのである。

一九〇六(明治三九)年一月に通信次官を免官となると、田健治郎は貴族院の勅撰議員に任じられ、政界にあっては貴族院を舞台に活躍することとなる。一方で田健治郎は同年一月より、長崎県の崎戸炭礦に深く関わるようになり、一九〇七(明治四〇)年の末からは、崎戸炭礦を経営する九州炭礦汽船の社長に就任して実業界にも進出していた。⁽²⁶⁾さらに電力業との関わりで着目されるのは、九州炭礦汽船の発起人となった翌月の一九〇六(明治三九)年一月に、馬越恭平や土井通夫らとともに鬼怒川水系での水力開発を目標み東京水力電気の発起人・創立委員長に就任したことである。この東京水力電気自体は日露戦後恐慌の影響で頓挫してしまいが、一九〇八(明治四一)年四月に鬼怒川水力電気と形態を改め、田健治郎らを常任委員とする創立準備組合を発足させた。会社自体が発足するのは一九一〇(明治四三)年のことである。以上のような九州炭礦汽船および鬼怒川水力電気の状況を踏まえた上で、本節と第二章第三節では、田健治郎と猪苗代湖での水力電気事業との関係を検証していくこととする。

鬼怒川での水力開発を計画しはじめてから半年も経たない一九〇七(明治四〇)年五月二四日、前節で確認したように通信省に電気事務官が置かれたわずか六日後、田健治郎は平岡定太郎福島県知事の斡旋を受けて「会津郡水力事業

出願の事」を企図しはじめた。⁽²⁶⁾福島県に提出した「会津地方水力使用願」は同年六月一日付で知事の認可を受け、秋には猪苗代湖の水利実地調査も行っている。⁽³⁰⁾調査結果を踏まえ、一二月には測量図などを携えて「会津地方水力使用権継続出願」を福島県庁に対して行い、本格的に猪苗代湖での水力電気事業を行うために許可を待っただけの状況であった。

一九〇八(明治四一)年に入ると、先述のように鬼怒川水系でのプロジェクトが再始動を始めるため、猪苗代水系での水力電気事業に関する日記での叙述は減少する。福島県会副議長であった国分虎吉や、貴族院議員であった徳久恒範などと「会津水力」について談ずる機会があったが、その後、平岡定太郎から知事が代わったためか、長期間に亘って福島県庁に提出した申請の許可が下りなかった。そのため、同年一〇月一日には東京出張中の西沢正太郎福島県知事を旅館に訪ね、「会津水力電気事業認許の件を懇嘱」した。しかし、それでも田健治郎の出願が許可された形跡はみられない。

そのような中、一九〇九(明治四二)年の五月から六月にかけて、田健治郎の主導する鬼怒川水力電気に対してイギリス人のジャクソンから共同経営が持ちかけられた。⁽³⁵⁾この時期は、経済面での日英同盟という立場から日英合弁電力

会社構想が持ち上がった時期であり、後には日英合弁電力会社構想の一環として鬼怒川水力電気にも合弁の声がかかる³⁶。しかしそれとは別に、鬼怒川水力電気に対してもイギリス資本の参加が考えられていたのである。東京電灯内で反対意見もあつたため数カ月の時日を要したが、同年一〇月一二日に「鬼怒川水力組合と東京鉄道会社間の電力供給契約を締結」することに成功した³⁷。以上のような鬼怒川水力電気におけるイギリス人資本の参加と並行して、田健治郎のもとに「会津地方水力権譲渡」の話題が突如として持ち上がった。一九〇九(明治四二)年六月に台湾総督府の高等法院長などを歴任した水尾訓和が来訪したことを契機に話が始まり、九月以降にはその詳細が打ち合わされていく。水尾訓和は東京の今木七十郎とともにフランス人デニス・ラリューを連れて田健治郎を訪れ、最終的には一月六日に「長瀬川水力電気企業契約を訂約し、之れを交換」した³⁹。日英合弁電力会社構想や鬼怒川水力電気へのイギリス人ジャクソンの参画を背景として、会津地方での水力電気事業にも外国人が名乗りを上げていたのである。

このフランス人デニス・ラリューとの「長瀬川水力電気企業契約」がどのような結末をみたのかは残念ながら分らないが、翌一九一〇(明治四三)年四月末日に福島県内務部から田健治郎に宛てて、「出願中の長瀬川外二川に係る

水利使用願中、訂正補足、又再調査を要する事項」が列挙された書類が送付されてきた。この福島県内務部からの通達に対して田健治郎は、「頗る煩雑事項に係り、再調は蓋し多大の浪費を要費す。厭ふべき也」との感想を漏らしている⁴¹。進捗状況が芳しくない会津地方での水力電気事業について、それに対応することが面倒になってきた様子が表れているといえるであろう。その後、半年ほどは田健治郎のもとに会津地方での水力電気に関する話はもたらされなかったようであるが、一九一〇(明治四三)年一〇月一日、次節でみるように日本水力電気および東北電力の発起人に加わる仙石貢が田健治郎のもとを来訪した。「会津水力企業の件」について会談の機会を持つためであった。そこで話し合われた内容の詳細については分らないが、翌一二日には田健治郎から福島県に対して「会津水力願書提出猶予願」が提出されている⁴²。仙石貢らの動向を踏まえて、田健治郎らによる猪苗代湖に流れ込む長瀬川での水力電気事業は、一旦は棚上げになったといえるであろう。

二 猪苗代水力電気の設立

(1) 猪苗代水力電気の発起と仙石貢

猪苗代湖は福島県会津若松市の東方に位置する日本第五位(當時)の湖であり、湖面の標高は五一四メートル、会津若松市街よりも約三〇〇メートルも標高が高いという立地である。この猪苗代湖北西部からは日橋川という急流が流れ出ており、一八八〇(明治一三)年には安積疏水事業の一環として十六橋水門がつくられた。⁽⁴⁴⁾一八九六(明治二九)年頃から猪苗代湖での電力事業が考えはじめられており、またその動きとは別に、一八九九明治三二年には郡山絹糸紡績による沼上発電所(出力はわずか二〇〇キロワット)が運転を開始するなどしていた。

その後、一九〇六(明治三九)年一月に渋沢栄一、日下義雄ら三〇〇余名を発起人とする日本水力電気が猪苗代湖での水力発電事業計画を出願し、⁽⁴⁵⁾さらには翌一九〇七(明治四〇)年四月に東京の石田三之助ら八名によって東北電力が同様の事業計画を出願した。⁽⁴⁶⁾しかし、両社の計画では東京方面への送電技術を欠いていたため、猪苗代湖の水利権を獲得するにとどまり、日下義雄らは発起人から脱退し

ていった。⁽⁴⁷⁾この両社の計画をめぐり、事態が本格的に動きはじめるのは一九一〇(明治四三)年のことであった。後述する野間五造の斡旋によって、九月に仙石貢および白石直治が両社の発起人に加わっている。発起人に加わった両者は、安積疏水組合との間で発電用に貯水池を利用する交渉をまとめた。安積疏水の用水引用に差支えがない最低水位と、湖岸住民の迷惑とならない最高水位との差(約七〇センチメートル、約一〇〇立方キロメートル)を、発電用貯水池として自由に調整する権利を得たのである。⁽⁴⁸⁾先述の田健治郎への仙石貢の訪問も、それと並行して行われていた。

仙石貢は、一八七五(安政四)年に土佐藩士の次男として生まれ、明治一〇年代に工部大学校を卒業後は鉄道官僚として活躍した。官界を依願退職した後は、筑豊鉄道社長や九州鉄道副社長を歴任し、一八九八(明治三一)年から一九〇六(明治三九)年まで九州鉄道の社長であった。その後、一九〇八(明治四一)年の第一〇回総選挙で当選して代議士となり、実業関係者の新当選議員を中心に結成された院内会派の戊申倶楽部に所属した。ところが、戊申倶楽部は非政友合同をめぐって会派内で意見の一致をみずに混乱に陥り、仙石貢らその一部は一九一〇(明治四三)年三月に結成された反政友会を党とする立憲国民党へと流れていった。⁽⁴⁹⁾こうした状況下で、政友会の原敬は、「仙石貢、白石直治

【表1】 猪苗代水力電気の発起人

	九州鉄道	その他の主な経歴
渋沢栄一		
仙石貢	取締役社長・275株	土佐出身、衆議院議員
白石直治	取締役・400株	土佐出身、若松築港社長、衆議院議員
近藤廉平	300株	岩崎弥太郎の従妹の夫、日本郵船社長
豊川良平	500株	岩崎弥太郎の従弟、慶應卒、三菱の幹部
原六郎	取締役・2,000株	豊前探炭取締役、若松築港大株主
浜口吉右衛門		慶應卒、九州水力電気社長
波多野承五郎	100株	慶應卒、三井銀行理事

出典) 東京電力編『関東の電気事業と東京電力』207-8頁および老川慶喜・波
辺恵一編『九州鉄道会社』全8巻、日本経済評論社による。

注) 九州鉄道の持株数は1905(明治38)年の本株を掲載した。

担当、現在猪苗代発電電権所有者より権利買入れの上は、国民党に十五万円報酬を与ふるとの噂あるもの」と同年一月二日の日記に記している。⁵³⁾ 原敬の耳に入った噂が真実

だったか否かは不明だが、同年一二月には日本水力電気と東北電力が合併する形で猪苗代水力電気が設立された。⁵⁴⁾

猪苗代水力電気の発起人について「表1」を作成した。日本水力電気以来の発起人である渋沢栄一や、日本水力電気・東北電力両社に追加で発起人に加わった仙石貢・白石直治の両名とともに、近藤廉平・豊川良平・浜口吉右衛門・原六郎・波多野承五郎が

名前を連ねている。近藤廉平と豊川良平は岩崎家とも縁戚にある三菱の中心人物であり、旧土佐藩出身の仙石貢・白石直治と三菱とのつながりが窺える。しかし、発起人の段階で三菱と関連するのはこの二名のみである。それよりも注目すべきは、仙石貢が一〇年弱の期間務めあげた九州鉄道社長という来歴である。仙石貢と共に行動していた白石直治は一九〇三(明治三六)年から、原六郎は一九〇〇(明治三三)年から九州鉄道の取締役を務めており、近藤廉平・豊川良平・波多野承五郎はそれぞれ株主に名を連ねていた。近藤廉平と豊川良平が三菱系の人物であったのに対して、波多野承五郎が三井系の人物であった点にも着目したい。同時代に記された『銀行通信録』では、猪苗代水力電気について「三井・三菱を中心とし」て計画されている会社だとの紹介もある。⁵⁵⁾ 猪苗代水力電気は、当初から三菱系の電力会社だったわけではない。また、唯一九州鉄道と関係していなかった浜口吉右衛門は、仙石貢が九州鉄道の社長を辞する一九〇六(明治三九)年に、和田豊治の呼びかけに応じて九州で水力発電事業を立ち上げるべく動きはじめたメンバーの一人であった。この事業は後に九州水力電気として発起人会が設けられ、浜口吉右衛門は創立委員長に就任することとなる。⁵⁶⁾

一九一(明治四四)年三月二五日に発起人会が開かれ、

そこで発起人の持株数と引受株数が決定された。その詳細は不明であるが、発起人の一人である原六郎は自ら一万七一〇〇株を引き受けるとともに、大倉喜八郎・村井吉兵衛・若尾幾造・安田善次郎らを株主に誘っている⁵⁸。原六郎以外の発起人が誰に株式の引き受けを持ちかけたかは分からないが、立憲国民党から第一一回総選挙に出馬する野間五造の名前なども上位株主に挙がっている。

以上のように猪苗代水力電気は、一九一〇(明治四三年)の発起人の段階においても、確かに三菱との関係は窺える。しかしそれ以上に、立憲国民党の設立にも参加した仙石貢の、九州鉄道取締役社長としてのネットワークが多分に生かされていた電力会社であったといえるであろう。

(2) 猪苗代水力電気と三菱

前節でみてきたように、当初は仙石貢の九州鉄道のネットワークによって設立が試みられた猪苗代水力電気は、次第に三菱系の電力会社という色合いを強めていくことになる。この点を考える上で興味深い記述が、先述の『原敬日記』一九一〇(明治四三年)一月二日に記載されている。鬼怒川水力電気社長であった利光鶴松が、「大浦(兼武農商務大臣…引用者)、後藤(新平通信大臣…引用者)は随分忌はしき手段を以て各種の事業に干渉を試み、又、陰に恐喝なども

なす由にて、何分にも此政府第二次桂太郎内閣…引用者の下にては、彼等の傘下に在る者を除きては、安心して事業をなし得ざる状況⁵⁹」であると述べたという。仙石貢が所属していた立憲国民党は、反桂内閣・反政友会を標榜しており、その政治資金の捻出を噂されていた仙石貢らでは猪苗代水力電気の事業許可を取り付けることは困難であったであろう。その際に、猪苗代水力電気と第二次桂太郎内閣との仲介役となった人物が、発起人の一人でもある豊川良平であったと推察される。

一九〇八(明治四一年)年に第二次桂太郎内閣が鉄道公債等の償還をめぐって手形交換所委員長であった豊川良平らの協力を仰いだことを契機とし、桂太郎と豊川良平の関係は急接近していた。⁶⁰同年六月二五日の豊川良平宛桂太郎書簡では、自分の不在時に自宅を訪ねてきた豊川良平に対して「御閑暇之時も有之候は、御来光被成下度奉存候」というように書き連ねており、⁶¹豊川良平は気楽に桂太郎首相宅に訪問できる関係となっていたことが窺える。伝記では豊川良平と桂太郎との関係を、「明治四十一年から四十四年に至る日本の財政経済は、表面からいへば政府と銀行家との協力であるが、実際は朝^{あさ}に於て桂、野に於て豊川といふ所がある」と評している。⁶²一九一(明治四四年)年七月四日付の「電第二一五九号ノ一電気事業許可命令書」によって

【表2】 猪苗代水力電気の創立時経営陣と初期大株主

	役職	持株比率	その他の主な経歴
仙石貢	取締役社長	2.4%	発起人
白石直治	専務取締役	2.4%	発起人
近藤廉平	取締役		発起人
豊川良平	取締役	1.2%	発起人
原六郎	取締役	1.2%	発起人
浜口吉右衛門	取締役		発起人
荘清次郎	取締役		岩崎久弥の学友、三菱の幹部
松方正作	取締役		岩崎弥之助の娘婿、松方正義次男、外交官
若尾民造	取締役		東京電灯取締役であった若尾逸平の養子
朝田又七	監査役		三菱の横浜での廻漕業で成長、横浜船渠社長
町田忠治	監査役		東洋経済新報社長、日銀大阪支店次席、山口銀行総理事
各務幸一郎	監査役		岩崎弥太郎の姪を妻に持つ各務謙吉の実兄、三菱の幹部
岩崎久弥		15.0%	岩崎弥太郎の嫡男
加藤厚太郎		2.6%	岩崎弥太郎の外孫、加藤高明の息子
野間五造		2.6%	立憲国民党・進歩党の代議士、台湾での企業家
岩崎小弥太		2.4%	岩崎弥之助の嫡男
松本一郎		1.4%	
洪沢栄一		1.2%	発起人
木内良胤		1.2%	岩崎弥太郎の外孫、外交官

出典) 役職および持株比率は東京電力編『関東の電気事業と東京電力』207-8頁による。

注) 猪苗代水力電気の持株比率は、1915(大正4)年時点のもの。

猪苗代水力電気(資本金二一〇万円)は事業許可を受けるか、そこには豊川良平の活躍が背後にあるとみるのが妥当であろう。⁶⁴⁾ この後の仙石貢については、鉄道広軌化問題をめぐって第二次桂内閣に接近していたことが櫻井良樹によって明らかにされているが、⁶⁵⁾ それもまた、猪苗代水力電気をめぐる仙石貢―豊川良平―桂太郎というラインの形成がその背後にあったといえよう。

さて、この事業許可を受けて同年一〇月三〇日に創立総会が開かれ、猪苗代水力電気が正式に設立された。その場で役員の選挙が行われ、「第一回報告書」の掲載順に豊川良平・仙石貢・近藤廉平・白石直治・原六郎・浜口吉右衛門・荘清次郎・松方正作・若尾民造の九名が取締役に、朝田又七・町田忠治・各務幸一郎の三名が監査役に選出された。⁶⁶⁾ 明示的ではないが、得票数に応じた並び順だと推定され、豊川良平が仙石貢よりも先に記述されている点が着目される。さらに注目すべきは、発起人のうちの洪沢栄一・波多野承五郎が役員から漏れ、上記のように新たに六人が取締役および監査役に選任されていることである。⁶⁷⁾ 詳しくは【表2】に著したが、その中には松方正作や各務幸一郎のような岩崎家との縁戚者や、荘清次郎のような三菱幹部、朝田又七のように三菱との取引で成長した人物などが含まれていた。また町田忠治は、岩崎弥之助が日本銀行総裁で

あつた時代に大阪支店監査役を務めるとともに、立憲国民党から第一一回総選挙に出馬して初当選をした人物でもある。それ以外では、猪苗代水力電気の開業後に主たる取引先となる東京電灯の取締役であり、先述の通り原六郎に株式引き受けを持ちかけられた若尾幾造の兄逸平の養子でもある若尾民造が目を引く。役員の選挙に続いて、仙石貢を取締役社長に、白石直治を専務取締役に選任するとともに、立原任三^{たちばらじん}（三菱神戸造船所副所長）を技術上の顧問とした。

先述したように一九一〇（明治四三年）二月には、「今回、三井・三菱を中心とし」ているとも書かれていた猪苗代水力電気は、一〇ヵ月ほどが経過した経営陣の選挙では、三井と近しかつた洪沢栄一と三井銀行理事であつた波多野承五郎が外れた。三井物産の益田孝から洪沢栄一に対して「猪苗代水力電気事業に関し懇々注意ありたり」という状況であつたが、三井の関与は薄れて豊川良平ら三菱系の会社としての性格を強めていったのである。一九一一（明治四四年）年一月八日には最初の重役会が開かれた。そこでは取締役と監査役の全員が出席して、「技術的に非常に貢献のあつた仙石・白石両博士に対する創立報酬などが決められた」が、その報酬金額が一万円として提示されると、「水利発見の功勞に対する報酬としては少額に過ぎる」として増額が議論されて可決された。

(3) 田健治郎と豊川良平・白石直治

さて話は若干前後するが、田健治郎は、猪苗代湖での水力電気事業を棚上げして半年ほどたつた一九一一（明治四四年）年五月一日に、三菱本社の豊川良平を訪ねた。その際に、自身が社長を務める九州炭礦汽船の崎戸炭礦について「起業の沿革及び実況を詳しく語り、且つ将来発展の有望且つ必要を告げ」て、一〇〇万円を借りる交渉を行い成功した。⁷⁰九州炭礦汽船が大阪証券取引所に上場するのに伴い、創業以来の石炭の販売先でもある三菱に対して追加支援を求めたのである。これが正式発表されると、上場直後の九州炭礦汽船の「株価大騰貴」となった。⁷¹この借款締結から一ヵ月ほど経た同年六月一日、田健治郎は豊川良平ら三菱会社員一〇余名とともに、鉱業条例制定に携わり農商務省鉱山局長などを歴任した和田維四郎^{つなしろう}と、猪苗代水力電気専務であつた白石直治とを、それぞれ家族を同伴する鮎漁の催しに招待した。⁷²その後、田健治郎ら九州炭礦汽船側から三菱への接待と、豊川良平ら三菱側から田健治郎らへの接待が繰り返され、両者は親睦を深めていったのである。こうした中で、同年七月四日に猪苗代水力電気への事業許可が下りた。

すると同月二九日に田健治郎は「会津長瀬川水力事業の

件を協議」するために白石直治を訪ね、「其の調査及び出願の事を」彼に託した。⁽⁷⁶⁾翌月には田健治郎は、猪苗代水力電気社員とともに「長瀬川水利使用願訂正書を提出」している。⁽⁷⁷⁾第一章で明らかにされたように、前年一〇月に棚上げされた猪苗代湖に流入する長瀬川での水力電気事業が、ここに再び俎上に上つて来たのである。この田健治郎から提出された申請書に対して、同年一〇月二三日に福島県庁より「仙石貢、白石直治二氏参加届の提出を促」された。⁽⁷⁸⁾

日橋川での猪苗代水力電気の事業が進展しはじめる中で、田健治郎の計画にも仙石貢・白石直治両氏が参加することが順当であると福島県が判断したためであろう。これを受けて翌二四日には、田健治郎は「仙石、白石二氏を猪苗代水電社に訪ひ、長瀬川水利出願人追加の件」について相談した。この田健治郎の申し入れを仙石貢が受け入れた形跡はないが、白石直治は申し入れに乗ったと見え、両者の間で「長瀬川水利共同契約草案」の遣り取りが行われている。⁽⁷⁹⁾ところが年末から事態は急展開を始める。同年一二月五日に白石直治が田健治郎を訪ねて来て、「長瀬川筋水力事業共同経営、締約延期の件」を申し渡したためである。⁽⁸⁰⁾年が明けて一九一二(明治四五年)一月には、福島県から書類の訂正が必要であるという名目で「一切の願書及び附属図書を返付」されてしまった。この書類訂正等について田健

治郎は白石直治に一任してしまふが、それへの対応がなされなかったのか、同年三月には通信省の中谷弘吉電気局長から田健治郎に対して、計画が棚上げになっている状況に対して電話で苦情がもたらされた。⁽⁸²⁾田健治郎としては、通信省および福島県に対して「長瀬川水利使用願、水力測定等着手猶予」を一昨年に続き再び申し出ることとなったのである。⁽⁸³⁾

その後、猪苗代水力電気の蔵重哲三技師を通じて長瀬川での水力電気事業に関する打ち合わせが田健治郎側と行われていた。⁽⁸⁴⁾同年一月に入ると、田健治郎が「仙石、白石二氏を猪苗代水電社に訪ひ、長瀬川水利願処分の方法を協議」した。⁽⁸⁵⁾翌一九一三(大正二年)にかけての一年間はあまり大きな動きもなく推移した。

一月一二日に事態が大きく動きはじめる。仙石貢が田健治郎のもとを訪ねて、長瀬川上流の「湖外二湖」を猪苗代水力電気で利用したい旨を伝えてきた。⁽⁸⁶⁾田健治郎が長瀬川での水力電気事業のために所有していた松原湖・小野川湖・秋元湖の水利権譲渡を狙ったものであり、⁽⁸⁷⁾田健治郎は白石直治を交えた場をつくって交渉にあたつた。⁽⁸⁸⁾

第二章第一節でもみたように、当時の猪苗代水力電気では、水利権との絡みから水位差の範囲内でのみ猪苗代湖の水が利用できるという契約が存在した。これを発電量増加

への制約と考えた猪苗代水力電気では、不足する水量の増加を色々と企図していた。そのうちの一つの計画が、猪苗代湖上流の桧原湖・小野川湖・秋元湖に堰堤^{ダム}を築き、三湖の水量を調節することで発電量を増加させるというものであった。⁸⁹長瀬川での水力電気事業の目的が全くつかなくなっていた田健治郎は、最終的にはこの提案を受け入れることとし、二週間後の二八日には「監督官庁に対し、名義変換」の手続きをすることを了承して書類に「記名調印」した。⁹⁰こうして、一九〇七(明治四〇)年五月から目論んでいた田健治郎による猪苗代湖での水力電気事業の計画は、五年半を費やして完全に潰えてしまったのである。

三 猪苗代水力電気の工事の進展と社長交代

通信省から事業認可を受けるにあたって、猪苗代水力電気では以下のような計画をつくりあげていた。それは、猪苗代の発電所にて発電した電気を、湖西の茨木街道に沿って南下させ、白河から東北本線に沿って田端変電所(東京府北豊島郡尾久村)にまで至る約二二五キロメートルもの長距離送電を行うものであった。⁹¹発電所の出力は三万七五〇〇キロワット(ただし第一期は一万五〇〇〇キロワット)であり、一二万五〇〇〇ボルトの送電量を見積もった。この長距離

送電の計画には立原任があたり、その補佐役に太刀川平治があたっている。この長距離送電の送電電圧が一一万五〇〇〇ボルトと決められたのは、「東京終点に於ける電線路電圧は、電圧の降下を見込み十万ヴォルトとな」るよう設定されたためである。田端変電所にある通降変圧機で一万一〇〇〇ボルトとされて供給される予定であった。⁹²送電距離が長くなるのに従い、送電ロスを考慮する必要があるたのである。

その後、一九一二(明治四五)年一月には仙石貢社長が自ら、立原任技術顧問を伴って設計図および仕様書を携え渡米および渡英した。アメリカではR・D・マーシオンを技術顧問および機械の製作監督者とし、イギリスではアレクサンダー・ケネディを同じく技術顧問および機械の製作監督者に任命している。⁹³一九一二(明治四五)年三月には発電所の、同年九月には変電所の土木工事が始まり、一九一四(大正三年一月には発電所の、同年四月には変電所の起重機の据え付けがそれぞれ完了した。⁹⁴工事中には毎週一回の課長会議が開かれていたが、その際に仙石貢社長自ら発電機や水門など様々な部門の進捗状況に気を配り、「遅滞してゐるヶ所があれば直に其原因を調査して忽ち其解決の方法を執ると言ふ風で、各工事の見込が付いたら、後は担当者に任すから一生懸命にやつて呉れと」いうように指揮を

とつていた。⁽⁹⁵⁾ こうして、工事費は発電所工事費が約二三八万円、送電線工事費が約三六六万円もの巨額にのぼったが、工事自体は順調に進んでいったのである。先述の蔵重哲三は当時を回顧して、「猪苗代水電の大工事を、あの当時、何等の不安なく完全に竣工する事が出来たのは、仙石社長⁽⁹⁶⁾の用意周到なる計画と実行に依るものと自分は感服してゐる」と述べている。⁽⁹⁷⁾

ところがそのような中で、一九一四(大正三)四月には、仙石貢が猪苗代水力電気の社長を退き、豊川良平が晴れてその地位に収まることとなる。発電所の一部落成までとわずか半年に迫った時のことであつた。

一九一四(大正三)年初頭には時の政権であつた第一次山本権兵衛内閣をジーマンス事件が襲い、三月二四日には総辞職に追い込まれた。その後継として三一日には貴族院の研究會に推された清浦圭吾に大命が降下された。そして清浦擁立に動いていた田健治郎は、逓信大臣としての入閣が決まつていた。⁽⁹⁸⁾ この田健治郎の入閣に際しては、彼からの強い働きかけにより、水野錬太郎に内定していた内閣総理大臣直轄の鉄道院總裁のポストが、田健治郎の兼任へと変更されていたことが着目される。⁽⁹⁹⁾ しかし清浦内閣は、海軍大臣に内定していた加藤友三郎の反対により流産してしまつたのである。⁽¹⁰⁰⁾ これを受けて七七歳と高齢の大隈重信に

大命が降下され、四月一六日には第二次大隈重信内閣が成立した。この時、清浦内閣ならば田健治郎が就任するはずであつた鉄道院總裁として、なんと仙石貢に白羽の矢が立つたのであつた。既述のように、仙石貢は立憲国民党に所属していたのであるが、一九一三(大正二)年に党が分裂し、加藤高明や安達謙蔵らが立ち上げた立憲同志會に参加していたために、第二次大隈内閣では与党となつたからである。⁽¹⁰¹⁾

こうして鉄道院總裁に就任した仙石貢は、工事が完成して送電が開始されるよりも前に猪苗代水力電気を離れることとなり、豊川良平社長・白石直治専務という体制によつて会社の経営が担われていくのである。仙石貢が社長を辞した半年後の一九一四(大正三)年一月一二日、ついに発電所の一部と送電線・変電所が稼働を始めた。同月二八日には仮使用許可が下り、一二月三日からは福島県猪苗代湖から東京へ向かつて一一万五〇〇〇ボルトの長距離送電が開始されたのである。⁽¹⁰²⁾

おわりに

二〇世紀の初頭に大規模開発が始まつた水力電気事業は、東京電灯駒橋発電所が画期であると位置付けられてきたが、

それは従来指摘されてきたように技術的・経営的な側面に限られていたのではなく、通信省による電力行政という点でも画期となるものであった。その工事の進展と並行して通信省内にスタッフが整備され、関連法令の制定が急がれていた。第二次桂太郎内閣における後藤新平通信大臣の呼びかけは、その延長線上で考えるべきものであった。

そして、通信省内でそのような電力行政が始まる中で、前通信次官であった田健治郎はそれをビジネスチャンスであると着目し、鬼怒川および猪苗代湖（長瀬川）での水力電気事業を企図しはじめていた。ところが、水力発電所の建設と長距離送電という新しい時代の大規模プロジェクトにおいて、田健治郎は資金的・技術的な見通しがなかなか立たず、外資導入や提携が模索されるものの、計画を延期せざるを得なかった。

一方で猪苗代湖での水力電気事業をめぐるのは、もう一つのプロジェクトが持ち上がっていた。猪苗代湖のうち日橋川側での水力電気事業について、仙石貢・白石直治ら九州鉄道の面々が参画してきたためである。資金的には渋沢栄一・原六郎・若尾幾造や三菱家などの協力も見込め、技術的には立原任や太刀川平治といった帝大出身の技師を擁していた。しかし、このプロジェクトには大きな難点が存在した。旗振り役の仙石貢が、時の第二次桂太郎内閣に反

する戊申倶楽部・立憲国民党所属の衆議院議員として、その資金源だとも噂される存在であった点である。この弱点を克服したと思われるのが、桂太郎と蜜月な関係であった三菱の豊川良平である。その動向の細部までを窺い知るところは出来ないが、猪苗代水力電気から三井系の人物たちが放逐され、三菱に関連する人物たちが経営者層・株主層の中心を占めるようになっていった。

また、先述の田健治郎がプロジェクトを延期したのと同じ時期に、豊川良平は田健治郎のもう一つの事業である九州炭礦汽船（崎戸炭礦）への関与を深めて親睦を深めていった。その際には白石直治も同行し、猪苗代水力電気の事業許可が下りた直後には、再び猪苗代湖（長瀬川）での水力電気事業が組上に上りはじめるのである。今度は、田健治郎のプロジェクトに白石直治らが協力するというものであった。ところがこの再プロジェクトも、程なくして白石直治からの棚上げの提案がなされ、最終的には田健治郎が所有する水利権を猪苗代水力電気へと譲渡することで落着いた。発電所および送電線の工事は、長距離送電による送電口スも考慮しつつ一萬五〇〇〇ボルトという数値が決められ、仙石貢自らアメリカやイギリスに足を運び、提携する外国人技術者の選定などにもあたった。また仙石貢は、課長会議などにも顔を出して熱心にプロジェクトを指揮して

いた。ところが、工事終了および送電開始の目途がついた最終段階において、仙石貢には鉄道院総裁というポストが用意されたために猪苗代水力電気を後にすることとなった。その背景を明らかにすることは出来ないが、三菱との関係が深い大隈重信が首班となる内閣でのことであった。こうして、猪苗代水力電気は三菱の豊川良平を社長とする体制により送電を開始するのである。

以上のように、世界第三位の高圧送電と謳われた大プロジェクトである猪苗代水力電気の創業にあたっては、財界のみならず政界や官界も巻き込んだ動きが背後に存在していた。これが、東京を始めとした関東圏への電力供給基地として、福島県が機能しはじめた草創期の状況だったのである。

- (1) その詳細については例えば中村尚史『地方からの産業革命』名古屋大学出版会、二〇一〇年、第七章。
- (2) 橘川武郎『日本電力産業発展のダイナミズム』名古屋大学出版会、二〇〇四年、五五―五六頁。
- (3) 加藤木重教『日本電気事業発達史』電友社、一九一六年、五八六頁。ただし、橘川前掲注(2)書、五六頁によると、実際には完成した時には世界第九位となっていた。
- (4) 高村直助『日本資本主義史論』ミネルヴァ書房、一九八〇年、二二―三七頁。

- (5) 高度成長期に、福島の子原子力発電所から東京へと長距離離送電が行われるようになる。その前史としての猪苗代水力電気の役割については、宮地英敏「福島が東京への電力供給地になった時」『書斎の窓』六〇九号、二〇一二年も参照のこと。
- (6) 技術史的な側面については宮地英敏「猪苗代水力電気と輸入碍子」『化学史研究』三九一―号、二〇一二年。
- (7) 一九一一年の電気事業法については通信省編『通信事業史六卷』通信協会、一九四一年、第三章、橘川前掲注(2)著書、一〇九頁および小風秀雅「日露戦後における電力政策の展開」『史学雑誌』八九―四号、一九八〇年などを参照のこと。
- (8) 橘川武郎『日本の企業集団』有斐閣、一九九六年、一〇六一―一〇頁のサーベイが研究史を簡略に紹介している。
- (9) 東京電力編『関東の電気事業と東京電力』東京電力、二〇〇二年、二〇七―一八頁。
- (10) 仙石貢が鉄道院総裁に就任するために社長を辞任せざるを得なかったと位置付けられている。
- (11) 本稿においては紙幅の関係もあって、財閥である三菱と電力業との関係性について十分に論じることが出来ない。この点については、別稿「二〇世紀初頭における三菱と電力業に関する覚書」を準備中であるが、猪苗代水力電気に三菱が取り組んでいた一九一〇年代にあつては、三菱は電力業への進出を強く意図していたものと考えている。
- (12) 長距離離送電の時代の始まりにおける技術的な動向については橘川前掲注(6)論文を参照のこと。
- (13) 橘川前掲注(2)著書、一〇九頁。
- (14) 宇野俊一「第二次桂内閣」林茂・辻清明編『日本内閣史録二』第一法規出版、一九八一年、八八―九頁および櫻井良樹『大正政治史の出発』山川出版社、一九九七年、八六―一七頁。
- (15) 橘川前掲注(2)著書、一〇九頁。
- (16) 橘川前掲注(2)著書、一〇九頁および小風前掲注(7)論文、

七七頁。

- (17) 国立公文書館所蔵「御署名原本・明治四十年・勅令第二号・通信省官制中改正」。

- (18) 『枢密院會議事録 一二』東京大学出版会、一九八四年、五六頁。

- (19) 通信省前掲注(7)編著、六四―五頁。

- (20) 仲小路宣・仲小路彰編『仲小路廉集 一卷』靄軒会、一九二四年、八〇頁。この時期に念頭に置かれた水力電気は東京電灯駒橋発電所であろう。

- (21) 同前、八二頁。

- (22) 仲小路宣・仲小路彰編『仲小路廉集 二巻』靄軒会、一九二五年、一七四頁。

- (23) 仲小路前掲注(20)編著、一〇五頁。

- (24) 同前、九八頁。

- (25) 田健治郎の履歴については、田健治郎伝記編纂会編『田健治郎伝記』田健次郎伝記編纂会、一九三二年、附録年譜による。

- (26) 前川雅夫編『炭坑誌』葦書房、一九九〇年、一六五頁および各年版『人事興信録』人事興信所によると、崎戸炭礦はもともと小鉾主に分立していたが、田健治郎や桂二郎(桂太郎の実弟、神谷伝兵衛(神谷バー)、浅田正文(東武鉄道など)、大河内輝剛(歌舞伎座など)、佐分利一嗣(朝鮮中央鉄道など)、林謙吉郎(京阪電鉄など)を発起人に九州炭礦汽船が設立され、一括した大規模開発が行われることとなった。

- (27) 東京電力前掲注(9)編著、一三二―一三頁。

- (28) 尚友倶楽部・広瀬順昭編『田健治郎日記 一卷』芙蓉書房出版、二〇〇八年、一〇七頁、明治四〇年五月二四日。

- (29) 同前、一二二頁、明治四〇年六月一五頁。

- (30) 同前、一四三頁、明治四〇年一月九日。

- (31) 同前、一四九頁、明治四〇年二月四日および同月五日。

- (32) 同前、二〇二頁、明治四一年八月一八日。

- (33) 同前、二一〇頁、明治四一年一〇月一〇日。

- (34) 一九〇八(明治四二)年六月一二日に、福島県知事は平岡定太郎から西沢正太郎に交代していた。西沢正太郎は知事在任中の一九一〇(明治四三)年に死去する。

- (35) 尚友倶楽部他前掲注(28)編著、二四七頁、明治四二年四月二〇日および同書二五〇頁、明治四二年五月三日。

- (36) 橘川武郎「日露戦後期の日英合弁電力会社構想」『エネルギー史研究』二二号、一九二二年。

- (37) 尚友倶楽部他前掲注(28)編著、二八三頁、明治四二年一月一二日。ただし、同書三三五頁、明治四三年四月五日の叙述によれば、「鬼怒川水力事業、外資経営、荻孫氏、交渉謝絶の件及び内資経営の方針を議決す」ということで、最終的には鬼怒川水力電気へのイギリス人ジャクソンの参加の件は中止となった。

- (38) 同前、二五八頁、明治四二年六月一二日。

- (39) 同前、二九〇頁、明治四二年一月六日。

- (40) 長瀬川とは、磐梯高原の松原湖・秋元湖・小野川湖から猪苗代湖北東部に流入する河川である。猪苗代湖に流入する唯一の河川としても知られる。

- (41) 尚友倶楽部他前掲注(28)編著、三四〇―一頁、明治四二年一月六日。

- (42) 同前、三八二頁、明治四三年一〇月一日。

- (43) 同前、三八二頁、明治四三年一〇月一二日。

- (44) 太刀川平治「特別高圧送電線路ノ研究」丸善、一九二一年、四頁。日橋川は、猪苗代湖から流れ出る唯一の河川であり、喜多方で阿賀川(大川)と合流する阿賀野川水系の河川である。

- (45) 日下義雄は会津出身の人物であり、福島県知事や衆議院議員を歴任した。日本水力電気の出願当時は、第一銀行の取締役であった。

- (46) 中村孝也『日下義雄伝』長谷井千代松、一九二八年、二四

○一頁。日下部金三郎編『第一期工事竣工記念帖』猪苗代水力電気、一九一四年、一頁によると、日本水力電気と東北電力との計画出願の年月が逆になっているが、太刀川前掲注(44)著書、三頁の記述等を勘案し、とりあえず本稿では日本水力電気が先であると推定した。

(47) 太刀川前掲注(44)著書、三頁。

(48) 南海洋八郎編『工学博士白石直治伝』工学博士白石直治伝編集会、一九四三年、二八〇頁。

(49) 東京電力前掲注(9)編著、二〇七頁。

(50) 太刀川前掲注(44)著書、三一四頁。

(51) 一九〇六(明治三九)年三月には鉄道国有法が公布され、翌年七月には九州鉄道も国有化された。仙石貢は鉄道国有法の公布後半年ほどで社長を辞している。

(52) 宇野俊一「戊申俱樂部」『国史大辞典 一二巻』一九九二年、七二四頁。また非政友勢力としての立憲国民党については、宮地正人『日露戦後政治史の研究』東京大学出版会、一九七三年、第三章第三節、北岡伸一「政党政治確立過程における立憲同志会・憲政会(上)」『立憲法学』二二号、一九八三年、櫻井良樹「日露戦後における非政友勢力」『麗澤学際ジャーナル』三二二号、一九九五年、伊東久智「立憲国民党と青年」『日本歴史』七三三三三、二〇〇九年などを参照。

(53) 原圭一郎編『原敬日記 三巻』福村出版、一九六五年、五頁。

(54) 東京電力前掲注(9)編著、二〇七頁。

(55) 老川慶喜・渡辺恵一編『九州鉄道会社』全八巻、日本経済評論社、二〇〇六年による。

(56) 『銀行通信録』三〇二二二、一九一〇年、七五頁。

(57) 日本経営史研究所編『九州地方電気事業史』九州電力、二〇〇七年、八三—四頁。

(58) 原邦造編『原六郎翁伝 中巻』原邦造、一九三七年、三五

七頁。

(59) 原前掲注(53)編著、五五頁。

(60) 鶴崎熊吉『豊川良平』豊川良平伝記編集会、一九二二年、二〇七—一頁、坂野潤治『大正政変』ミネルヴァ書房、一九九四年、五〇頁。

(61) 千葉功編『桂太郎発書翰集』東京大学出版会、二〇一一年、三四頁。

(62) 鶴崎前掲注(60)著書、二一八—一九頁。

(63) 「猪苗代水力電気株式会社第一回報告書」渋沢青淵記念財団竜門会編『渋沢栄一伝記資料 五三巻』渋沢栄一伝記資料刊行会、一九六四年、三二二頁所収。

(64) 第二次桂太郎内閣は、猪苗代水力電気に事業許可が下りた約二ヵ月後の一九一(明治四四)年八月三〇日に、政友会との「情意投合」によって総辞職した(宇野前掲注(14)論文、九一頁)。

(65) 櫻井前掲注(14)著書、八六頁。

(66) 渋沢青淵記念財団竜門会前掲注(63)編著、三二二頁。

(67) 渋沢栄一は上位株主としては残った。

(68) 「渋沢栄一日記」明治四三年一月八日、渋沢青淵記念財団竜門会前掲注(58)編著、三〇五頁。

(69) 原前掲注(23)編著、三五七—八頁。

(70) 尚友俱樂部・櫻井良樹編『田健治郎日記 二巻』芙蓉書房出版、二〇〇八年、四二頁、明治四四年五月一日。

(71) 同前、四〇—一頁、明治四四年四月二八日。

(72) 前川前掲注(26)編著、一六九頁。ただし同書では、創業当初から一〇〇万円を三菱より借り入れたような記述があるが誤りであろう。

(73) 尚友俱樂部他前掲注(70)編著、四四頁、明治四四年五月一日。

(74) 同前、五六頁、明治四四年六月一日。ただし同日は生憎と

天氣が悪く、鮎漁の催しは中止となつてしまつたようである。
例えは、同前、五七頁、明治四四年六月一六日や、同書六〇頁、明治四四年六月二七日など。

(76) 同前、七一頁、明治四四年七月二九日。

(77) 同前、七七頁、明治四四年八月一八日。

(78) 同前、九四頁、明治四四年一〇月二三日。

(79) 同前、九五頁、明治四四年一〇月二六日。

(80) 同前、一〇八頁、明治四四年一二月五日。

(81) 同前、一二七頁、明治四四年一月二七日。

(82) 同前、一五四頁、明治四五年三月三〇日。

(83) 同前、一五七―八頁、明治四五年四月八日―同月一〇日。

(84) 例えは、同前、一九二頁、大正元年八月五日。

(85) 同前、二二九頁、大正元年一月八日。

(86) 同前、三五四頁、大正二年一月一二日。

(87) 南海前掲注(48) 編著、二八二―四頁によると、長瀬川上流

にある松原湖・小野川湖・秋元湖は、松原湖―小野川湖が約

一九メートル、小野川湖―秋元湖が約六九メートル、秋元

湖―猪苗代湖が約二一メートルもの高低差があるため、猪

苗代水力電氣も早くから着目していた。

(88) 尚友俱樂部他前掲注(70) 編著、三五五―六頁、大正二年一

月―四日および同月一七日。

(89) 東京電力前掲注(9) 編著、二一四頁。また、同書二一二頁

にあるように、実際に一九一六(大正五年)の第二期工事では、

田健治郎から買収した区域の貯水池化工事が行われて発電量

増加に対応した。その他にも、利用できる水位差を大きく出

来るように福島県と交渉したり、猪苗代湖の湖面の標高自体

を低下させる工事なども考えられていた。

(90) 尚友俱樂部他前掲注(70) 編著、三六〇頁、大正二年一月

二八日。

(91) 太刀川前掲注(44) 著書、三頁。これはまた、第一節でみた

ように仲小路廉通信次官が唱えていた「百哩或は二百哩」の
中間に位置する距離であった。

(92) 猪苗代水力電氣編『猪苗代水力電氣株式会社工事説明書』

一九一四年、六頁。

(93) 太刀川前掲注(44) 著書、七頁。

(94) 同前、八頁。

(95) 藏重哲三「仙石博士猪苗代水電時代」『土木建築工事画報』

七―一二号、工事画報社、一九三一年、一一―三頁。

(96) 東京電力前掲注(9) 編著、二一―頁。

(97) 藏重前掲注(95) 論文、一三頁。

(98) 坂野前掲注(60) 著書、一八一―六頁。

(99) 岡義武・林茂校訂『大正デモクラシー期の政治 松本剛吉

政治日誌』岩波書店、一九五九年、八頁。

(100) 宮地正人『日本通史Ⅲ 国際政治下の近代日本』山川出版

社、一九八七年、一四三頁および坂野前掲注(60) 著書、一八

七頁。

(101) 大隈重信は明治初めから三菱と関係が深い人物であり、ま

た外務大臣には岩崎弥太郎の娘婿である加藤高明が就任した。

大隈重信・加藤高明と三菱については五百旗頭薫『大隈重信

と政党政治』東京大学出版会、二〇〇三年および奈良岡聰智

『加藤高明と政党政治』山川出版社、二〇〇六年も参照のこと。

(102) 後年のことであるが、一九一九(大正八)年に専務の白石直

治が死去すると、仙石貢が再び猪苗代水力電氣に復帰して社

長に就任することなどから、豊川―白石体制の猪苗代水力電

氣では、実質的には白石直治が具体的な業務を取り仕切つて

いたと推察される。また、伝記である鶴崎前掲注(60) 著書で

も、豊川良平の猪苗代水力電氣社長としての事蹟は、六年間

も社長の職にあったにもかかわらず、発起人・取締役・社長

に就任したこと以外の紹介はない。

(103) 太刀川前掲注(44) 著書、八頁。(みやち ひでとし)